

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.315

2020.11.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～著作権法案が写真、デバイスの保護を加える～

～東部経済回廊委員会は新規プロジェクト 3 件の実証調査を認める／東部経済回廊委員会は 1 兆バーツ超の 3 つの主要プロジェクトの調査業務を課された～

～タイの中国人在留者が日本人在留者のシェアに追いつく～

～タイ発電公社は電気自動車のバッテリーエネルギーを電気システムへ転用するため三菱自動車と提携する／政府は電気自動車推進のため、投資家および消費者に対するより多くのインセンティブを提供する～

～交渉相手国は来月、東アジア地域包括的経済連携協定に決着をつける方向へ向かう～

～東アジア地域包括的経済連携協定は 11 月に署名され、来年発効する～

～電気自動車の販売が今年 2,000 台を超える見込みである～

～技能開発局とファーウェイは、3 年間の協力覚書へ署名する～

～東洋紡とインDRAM・ポリエステルは、自動車エアバッグ用原糸の新工場を建設する～

～タイは鉄道車両及び電気自動車製造者獲得のため新基準を設定する～

～タイ国鉄はタイー中国高速鉄道第 1 期の 500 億バーツの契約に署名を開始する／バンコクーノンカーイ高速鉄道契約が中国とリンクする～

～韓国のスマートシティセンターが投資を支援する～

～内閣は三業種に対する外国投資獲得のため、レッドテープ撤廃を要請した～

～事業投資申請額が今年 15%下落する／1-9 月のタイ投資委員会への外国直接投資申請は 29%下落した～

～外国企業が外国人事業法におけるサービス産業リストの改訂を求める～

～タイは東アジア地域包括的経済連携協定署名に向かう～

～日産が 2021 年に向けたプランを発表する～

## **[カンボジア]**

～カンボジアと中国は、自由貿易協定に署名する～

## [インドネシア]

～知的財産総局の総局長は、Covid-19によりオフィスを閉鎖しても、通常のサービスを約束する～

～警察機動隊による知的財産権登録証～

～Geprek Ruben Onsu Chicken の包装の意匠は未だに更新されていない～

～インドネシア商務省は地理的表示に基づく"Coffee Week"を開催し Gayo アラビカコーヒーを世界へ紹介する～

～デジタルリテラシーが新たな著作権侵害となる～

～運輸大臣は、インドネシア鉄道技術専門学校の講師及び学生を、多くのイノベーションを創出したとして高く評価する～

～バンバン研究技術大臣によると、インドネシアによる2件のCovid-19スクリーニングイノベーションが存在する～

～法務人権省は、共同体知的財産の保護に対する西ジャワ州の貢献を称賛する～

～一括法向けの新規大統領命令に基づき、知的財産総局は知的財産に関する最近の問題につき話し合う～

～知的財産総局は商標、特許及び産業意匠の審査官向けの能力試験を実施する～

～商標・地理的表示局の局長によれば、知的財産総局は地理的表示の指導と取締の役割を有する～

～知的財産総局はG20の知的財産開発の討議に参加する～

～知的財産総局長は、汚職のない分野(WBK)が特殊用語に限定されることなく、総局内から汚職を完全に払拭することを望む～

～パンデミックの間にIdeaFest 2020を通じてクリエイティブなアイデアとイノベーションを探求する～

## [ベトナム]

～ベトナムは、投資を引き寄せるために知的財産権を後押しする～

～ベトナムは、EU・ベトナム自由貿易協定における約束の一部として制度改革を継続する～

～ベトナム首相はゲアン省に国家規準に沿った科学施設創設を求める～

～ベトナムは自由で開かれたインド太平洋戦略で主要な役割を果たす、と日本の菅首相は述べる～

～科学技術イノベーションアワードが 40 プロジェクトに賞を与える～

## [アセアン]

～アセアン加盟国と欧州連合は偽造医薬品防止の協力を行う～

～事務所より～

### (ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 11 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

### (12 月、1 月の祝祭日のお知らせ)

12 月 10 日、11 日、1 月 1 日が祝祭日です。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度 HP を通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。 入国制限は依然厳しい状態が続いております。 事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後 14 日間、指定ホテルでの隔離を強制（入国許可証を得るための必須条件としてホテルの予約証明が必要です）されており、及びタイ現地職場への復帰着任は、14 日後となります。来タイ予定の方はご注意ください。

### (弊所の年末年始休業のお知らせ)

12 月 28 日から 1 月 3 日までを弊社休業させていただきます。但し、メールやファックスなどは、通常通りですので、ご連絡の際には、ご利用ください。

### (S&I ニュースの新しい試みについて)

インドネシア記事におきましては、英語紙の情報量に限りがあるため、新たに現地ニュースを適宜獲得するために、現地紙での現地語をグーグル翻訳で英文化して、その抄録をお届け致します。そのヘッドラインと翻訳とが乖離する場合がありますので、ご了承ください。あくまで現在試験段階であることをご留意ください。

**(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)**

ジェットロからの委託により、上記和訳が3月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには入っておりませんので、ご注意ください。

**(更新6回目：ミャンマー商標法告示がなされ、10月1日より商標出願手続きソフトオープンが開始されます)**

[8月28日付けのミャンマー政府告示](#)により、10月1日より商標出願のソフトオープン手続きが開始されました。しかしながら、現在登記所が新型コロナウイルス感染拡大によりロックダウンとなっており、受付を閉鎖しています。詳しい情報は[弊所最新ニュース](#)をご覧ください。昨年5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。これにより少なくとも商標については、施行開始（グランドオープンがいつになるかは明示されていません）が明らかになってきました。

(ミャンマー意匠法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳) )

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws\\_201903.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf)

～編集者より～

このコロナ禍の中で、インドネシア政府は、雇用促進オムニバス法を 11 月 2 日に制定発効させた。この法には、知的財産関連も含むため、詳しい内容は、弊所 HR に比較表をアップしたので、ご覧戴くこととして、以下、私見を述べてみることにしたい。特に特許法については、2016 年改正した後に、続く短期間での改正となった。2016 年法での我々の関心事は、第 20 条の国内実施義務の処である。

(説明)「特許法第 20 条 特許権者は、インドネシアにおいて製品を製造/製造方法を使用する義務を負う」とされ、第 82 条、第 132 条で特許付与後不実施のまま 36 カ月経過した場合に強制実施権の対象、また特許取り消しの対象となる。この第 20 条の規則として、2018 年法務人権省令 15 号で、特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第 20 条の国内実施義務の適用猶予を求めることができるとされ、適用猶予が認められる場合、その期間 5 年間を最長とし、更新することができる。この適用猶予の申請は、特許付与日から 3 年以内に行わなければならない。

この国内実施を怠ると、その理由書を 5 年毎にインドネシア政府に提出することとなり、提出しないと無効となる可能性があるという件である。理由書には、国内実施する際の各種許可証や建物図面、機械輸入許可証などが求められるとされていた。

この2016年法に対し、日本企業などの外国関係者など（例えば、2019年1月には、EU加盟国各国大使がインドネシア法務人権省大臣に面会し、特許法第20条について問題点を指摘）は大反発しオムニバス法案（当時法案作成時）に20条を改正してほしい旨の要請を行った。そこでインドネシア政府行政当局からは、第20条の廃止に合意したとインドネシア関係筋より聞いていた。

しかしながら、今回そのオムニバス法では、この特許法第20条は、全く趣旨は変わらずに、その実施となる行為として、製造、使用、輸入などと共に、ライセンスングが加わったのである。これには、私も少々驚いた。ライセンスングとなると、外資企業は当然の如く、権利者である親企業と子会社である現地法人とのライセンスングを選択するだろうから、これで国内実施条項をクリアできることは、ある意味で大いに喜んでよい。但し、どのようなライセンスングを規定するのかは、下位規定（省令や規則）の公表を待ちたい。特に注目したいのが、ライセンス契約を政府提出し、登録することとなるかもしれず、その際の契約チェック条件などが、是非注目したい点である。

また、もう一つ良かった（安堵した）と思うのは、この第20条（国内実施義務）廃止の議論が否定されたということである。私の見解は、日本政府や日本企業などの思惑とは、異なり国内実施義務条項は入れておいた方が、将来においてインドネシア特許制度、もっと広く特許制度そのものが、技術移転を行う有力な手段として機能することを期待できるからである。持論だが、開発競争における特許制度は、先進国で必須の社会インフラであるが、その機能だけだと、途上国においては無意味な制度と捉える。そこで国内実施義務条項を加えることにより、技術移転を促進し、かつ外資導入の強力な手段となることで、始めて途上国にとっての特許制度が意味を成すものと考え。もし、国内実施義務規定が無いとすると、当然に先進国企業からの防衛出願的な権利化が急増してくる。審査を受け権利化をしても全く投資と直接には結びつかない権利が急増する状況となるのは、明らかである。そういう現象も「特許制度の正しい活用法だ」と権利者は主張するかもしれないが、活

用の場となる国家は、行政及び司法共に堪ったものではない。活用もされない権利を生み出すことは、当事国の政治家や官僚が許す筈がない。ますます実社会と特許制度が乖離していくことになる。そういう意味において、今回の法改正は、絶妙な着地点を見出したと言ってよい。インド特許制度のような実施状況を報告させる（いわゆる Form27 : 「知財管理」 67 巻 No.9, 2017 に詳しく解説されている）方法も良い方策だと思うが、このインドネシアのアプローチも恐らく他の国に大いに参考となるであろう。

## [タイ]

### ～著作権法案が写真、デバイスの保護を加える～

*Copyright Act draft adds picture, device protections*

<https://www.bangkokpost.com/business/1995239/copyright-act-draft-adds-picture-device-protections>

ハッキングに用いられるデバイスの製造者および販売者をカバーし、写真の保護を強化する著作権法改正案が、今年末には議会に提出され、来年施行予定である。ウィラサック商務副大臣は、法改正案は、9月29日に内閣承認され、11月に審議のため議会へ提出される見込みである、と述べた。ウィラサック商務副大臣は、法案の主要な趣旨は、著作権者がインターネットサービスプロバイダ(ISPs)に対し、時間のかかる裁判所手続を経ることなく、著作権侵害コンテンツをウェブサイトから急ぎ取り除くよう請求できるようになる点である、と述べた。また、ウィラサック商務副大臣は、改正法案は、ハッキングに用いられるデバイスの製造者および販売者をカバーするよう、罰則対象を拡大している、と述べた。現行法では、インターネット上からコンテンツを除去するためには非常に長時間を要している。侵害コンテンツが他国でホストされている場合、著作権者は当該ウェブサイトをブロックするために、裁判所へ申立を行わねばならない。実際の権利者との間で係争が起きた場合には、当該案件は裁判所へ送致される。加えて、ウィラサック商務副大臣は、改正法案は、写真の保護期間を写真の創作者の死後50年に拡大する、と述べた。

(2020年10月2日、バンコクポスト)



[タイ]

～東部経済回廊委員会は新規プロジェクト 3 件の実証調査を認める／東部経済回廊委員会は 1 兆バーツ超の 3 つの主要プロジェクトの調査業務を課された～

*EEC panel okays feasibility studies on three new project*

<https://www.bangkokpost.com/business/1997135/eec-panel-okays-feasibility-studies-on-three-new-projects>

*EEC panel tasked with studying three key projects worth over Bt1 trillion*

<https://www.nationthailand.com/business/30395655>

東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)政策委員会は昨日、タイ政府肝いりの EEC と国内産業の間の接続性創出を目的とする、総額 1 兆 1,800 億バーツ相当の 3 件の新たな開発プロジェクトの実証調査を認可した。 3 件の新たなプロジェクトは、①総額 240 億バーツ相当の、コーンケン県、ナコーンラーチャシーマー県、チャチュンサオ県における 3 つのドライ・ポート (陸上港)、②1,680 億バーツ相当の、深海港、自動車道、複線鉄道によるタイランド湾とアンダマン海を結ぶネットワーク開発、③9,900 億バーツ相当の、タイ橋梁 (Saphan Thai) プロジェクトである。 プラユット首相を長とする委員会は、この 3 つのプロジェクト開発が、EEC 及び類似の地域開発プロジェクトの間のつながりを創出し、EEC の競争力強化に資する、として認可した。EEC 事務局の Kanit Sangsubhan 事務局長は、EEC 事務局がこの 3 つのプロジェクトの実証調査担当業務を命じられた、と述べた。Kanit 事務局長は、チャチュンサオ県のドライ・ポート実証調査を、約 80 億バーツをかけて 2021 年までに行い、引き続き 2 年間で建設する予定である、と述べた。ナコーンラーチャシーマー県及びチャチュンサオ県のドライ・ポート実証調査は 2022 年までに行い、引き続き 2 年間で建設する計画である。 これら 3 つのドライ・ポートは EEC とラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム及び中国との接続を改善するものである。 タイランド湾とアンダマン海を結ぶネットワーク開発について、Kanit 事務局長は、2021 年度に実証調査のための 6,800 万バーツの予算がすでに認可されている、と述べた。

ドライ・ポートは、チャチュンサオ県、コーンケン県、ナコーンラーチャシーマー県において、それぞれ開発を行う予定である。タイランド湾とアンダマン海を結ぶプロジェクトは、複線鉄道と自動車道を含む。タイ横断橋プロジェクトは、EEC とタイ南部を結ぶもので、チョンブリー県とペチャブリー県を結ぶ 4 車線道路を含み、レムチャバン深海港とタイ南部の間の運送費を節約し、観光振興を目指すもので、2032 年までに整備される。

(2020 年 10 月 6 日、バンコクポスト、タイネーション)

## [タイ]

### ～タイの中国人在留者が日本人在留者のシェアに追いつく～

*Chinese gaining on Japanese expats*

<https://www.bangkokpost.com/business/1997319/chinese-gaining-on-japanese-expats>

不動産コンサルタント会社の CBRE によると、タイで生活する日本人在留者は、外国人在留者全体の 18%を占め、最大の人口であったが今年は減少し、一方で中国人及びフィリピン人在留者が増えている。中国人在留者は米中貿易戦争による中国製造業のタイへの移転と軌を一にして増加し、また、フィリピン人在留者は英語に堪能な教師の強烈的な需要とともに増加した。CBRE のタイ担当研究及びコンサルティング代表である Rathawat Kuvijitrswan 氏は、日本人在留者は基本的に、製造業、輸出／小売／自動車、リース及びビジネスサービス分野を含む不動産サービスに従事している、と述べた。Rathawat 氏は、タイにおける日本人在留者人口の減少は、タイ人が十分に日本人在留者の職を埋めることができ、比較的給与が高く、ベトナムやカンボジアといった近隣諸国への産業再配置、という高度産業化の成熟による、と述べた。日本人在留者人口は 2015 年の 36,666 人から今年第三四半期には 28,560 人へと 22%減少し、これは 2012 年以来最低の数値である。外国人労働者管理事務所(Foreign Workers Administration Office)によると、対照的に、同期比で、フィリピン人在留者は 13,146 人から 18,472 人へと 41%増加し、中国人在留者は 18,812 人から 25,811 人へと 37%増加した。CBRE Research は、

バンコクの繁華街が拡大し、中華料理店、中国人向け店舗、及び便利な地下鉄アクセスにより、ラーマ 9 世通り及びラチャダピセーク通りが中国人在留者の歓楽街となっていることを示した。同様に、スクムヴィット通りのより若い番号の地域に比べ安い家賃であるにも関わらずスカイトレインでの便利なアクセスが提供されることから、オンヌット地区がフィリピン人在留者に好まれる地域となっている。  
(2020 年 10 月 6 日、バンコクポスト)

## [タイ]

**～タイ発電公社は電気自動車のバッテリーエネルギーを電気システムへ転用するため三菱自動車と提携する／政府は電気自動車推進のため、投資家および消費者に対するより多くのインセンティブを提供する～**

*Egat partners Mitsubishi Motors for converting electric vehicle battery nenergy to electrical system*

<https://www.nationthailand.com/business/30395695>

Govt to accelerate EV push with more incentives for investors, consumers

<https://www.nationthailand.com/business/30395790>

タイ発電公社(Electricity Generating Authority of Thailand : EGAT)は、タイ全土へ充電ステーションを拡大することを目的とする、電気自動車のバッテリーエネルギーを家電システムへ転用するビジネスモデル開発のための三菱自動車との 3 年間の協力覚書に署名した。EGAT と三菱自動車は、プラグインハイブリッドカーと電気システムの間エネルギー変換、および、中央電力システム制御所(National Power System Control Centre)からの電力制御に関する覚書に署名した。電気自動車と電気システムの間エネルギー転換は、家庭やオフィスビルにおいてインバータを用いることで三菱のプラグインハイブリッドから電気システムへの電力供給の調査と試験を行うものである。

タイは、電気自動車の利用推進と、電気自動車製造の地域拠点の創出のため、よりいっそうの関税および消費税減税を組み合わせる。スリヤ工業大臣は水曜に、多くの電気自動車製造のイノベーターが、タイ投資委員会(Board of Investment :

BOI)に対し恩典を申請しているが、高価なバッテリー価格が依然として消費者にとって電気自動車を高価なものとしている、と述べた。

(2020年10月6日、10月8日、タイネーション)

## [タイ]

～交渉相手国は来月、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）に決着をつける方向へ向かう～

*Partners set to clinch RCEP deal next month*

<https://www.bangkokpost.com/business/1999727/partners-set-to-clinch-rcep-deal-next-month>

貿易交渉の代表者によると、交渉相手国は11月14日にベトナムで東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)に決着をつける方向へ向かうようだ。国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)オーラモン局長は、長引くパンデミックにもかかわらず、RCEPの15の参加国は次のサミットでの協定への署名を目指している、と述べて、署名は11月14日にホログラムを介してRCEP参加国の経済閣僚により行われるであろう、と述べた。オーラモン局長は、ベトナムが主催国として異例のアプローチを組織した、と述べた。オーラモン局長は、協定への署名の後、DTNはタイ語および英語の両方で、協定の詳細を国民にウェブサイト上で公開する、と述べた。商務省は、来年、議会に批准を求めることを望んでいる。議会の批准プロセスの下で、RCEP加盟国の半数（少なくともアセアン6カ国およびそれ以外の4カ国）が協定を批准すれば、RCEPは自動的に発効する。オーラモン局長は、Covid-19危機から各国の経済がふらついており、各国は世界最大の自由貿易協定を介して、経済成長の振興を望んでいる、と述べた。昨年11月4日の、タイがアセアン議長を務めた直前の会合では、インドが特に農産物関税に関連する未解決の問題があるとして、RCEPへの参加を突然中止した。インドは特に、RCEPが中国からの安価な製品の大量の流入を招くことを懸念している。インドの参加の如何にかかわらず、RCEPは今年署名され、2021年あるいは2022年1月に発効する予定である。

(2020年10月10日、バンコクポスト)

**[タイ]**

**～東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) は 11 月に署名され、来年発効する～**

*RCEP agreement to be signed in November and take effect next year*

<https://www.nationthailand.com/business/30396314>

国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)オーラモン局長は、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)は11月の署名の準備ができており、来年下半期には発効するものと思われる、と述べた。8月27日の第8回RCEP閣僚会合で、ビデオ会議を通じ、協定は11月半ばのベトナムにおける第37回アセアンサミットの間の、第4回RCEPサミットで署名されることが確認された。署名方法は2020年のアセアン議長であるベトナムと協議される。RCEPは、合計で人口約36億人(世界人口の48.1%)、GDP28兆5千億ドル超(世界GDPの32.7%)、貿易額11兆2千億ドル超(世界貿易額の29.5%)となる16加盟国を含む、世界最大の自由貿易協定である。インドを除外した15カ国が、合意に署名する。加盟国は未だ、多国間での貿易上の不利益についてのインドの懸念には答えられていない。オーラモン局長は、RCEP加盟国は、2012年に交渉が始まって以来の主要メンバーであったインドのRCEPへの復帰を期待しており、また、インドの参加が、RCEPが地域を成長させる助けとなるものと信じている、と述べた。オーラモン局長は、タイは、新たな市場を開放し、特にタピオカ澱粉、水産物、フルーツジュース、パイナップル、ココナツジュースといった農産物、紙および自動車部品などのタイ製品の関税を減額することで、少なくとも中国、韓国、日本といったアセアン加盟国以外から多くの方法で利益を得ることができる、と述べた。オーラモン局長は、タイが得る他のものとして、RCEPが大きなパッケージであることから、メイドインRCEP製品の原産地となることが挙げられる、とした。

(2020年10月16日、タイネーション)

[タイ]

～電気自動車の販売が今年 2,000 台を超える見込みである～

*Sales of electric vehicles set to surge past 2,000 this year*

<https://www.nationthailand.com/business/30396443>

タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)自動車産業部会(Automotive Industry Club)のスポークスマンである Surapong Phaisitphatthanaphong 氏は、電気自動車への押し寄せる需要の結果、今年の販売台数は少なくとも 2,000 台に上りそうである、と述べた。2020 年 1-9 月の電気自動車の総販売台数は 1,842 台に達している。2008 年 1 年間の販売台数はたった 138 台だったが、2019 年には 481%増の 802 台に跳ね上がっていた。Surapong 氏は、この販売台数急増について、電気自動車の価格低下、充電ステーションの増加、富裕層の高い購買力を挙げた。Surapong 氏は、バッテリー電気自動車の価格は約 100 万バーツと未だ高価であるが、価格は低下している、と付け加えて、より多くの人々が購入できるよう、約 80 万バーツまで価格が下がることが望ましい、とした。Surapong 氏はまた、2019 年にタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)からの税制優遇装置を申請したバッテリー電気自動車メーカーが、国内外双方の市場での需要増に応ずるため、来年タイでの製造設備に投資を開始する、と予測した。今年 1-9 月の全ての自動車生産台数は 963,066 台で昨年同期比 38.76%減少している。今年 1-9 月の国内販売台数は合計 543,219 台で、昨年同期比 22.1%減、9 月 1 ヶ月間の国内販売台数は 77,433 台で昨年比 4.1%減であるが前月比では 12.41%増加している。

(2020 年 10 月 20 日、タイネーション)

[タイ]

～タイ政府技能開発局とファーウェイは、3 年間の協力覚書へ署名する～

*DSD, Huawei sign MoU for three-year collaboration*

<https://www.bangkokpost.com/business/2006775/dsd-huawei-sign-mou-for-three-year-collaboration>

タイのデジタル労働力強化のために、技能開発局 (Department of Skill Development : DSD) と中国のファーウェイは、ICT コースを通じて 3,000 人のデジタル熟練労働者育成を目的とする、3 年間の協力についての覚書に昨日署名した。DSD の 120 名の職員も ICT トレーニングを受ける予定である。ファーウェイ・タイランドのアベル・デン CEO は、両者は、タイが人材市場の需要マッチし、失業者を減らし、収入を増やして生活水準を改善できるように、技術の再取得や向上を含む、スキル開発に重点をおいた教育機会や実践的なトレーニングを創出し奨励する計画である、と述べた。ナルモン労働副大臣は署名イベントの際に、協力の下でのパイロットプロジェクトである、3 日間 18 時間のファーウェイの 5G ネットワーク機材設置コースの修了生に証書を授与した。アベル・デン CEO は、実際の環境下で実施されるこのコースは、3 年間で 300 名の技術者を育成することを目指している、と述べた。アベル・デン CEO は、ファーウェイは、アジア太平洋地域のデジタルハブとしての能力をタイに与えるために、デジタル時代におけるタイの社会経済発展に貢献することを約束した、と述べた。

(2020 年 10 月 23 日、バンコクポスト)

## [タイ]

### ～東洋紡とインドラマ・ポリエステルは、自動車エアバッグ用原糸の新工場を建設する～

*Toyobo and Indorama Polyester to build new plant for automobile airbag yarns*

<https://www.nationthailand.com/business/30396759>

東洋紡株式会社は、世界最大の PET メーカーである、インドラマ・ベンチャーズ (Indorama Ventures Pcl) 傘下のインドラマ・ポリエステル (Indorama Polyester Industries Pcl : IPI) と、自動車用エアバッグ向け原糸製造のための合併会社を設立するために提携した。この合併会社は、ラヨン県の IPI 工場内に新たなプラントを建設し、2022 年第一四半期の操業開始を計画している。エアバッグ市場は、年率 3-4% の成長を続けると見込まれている。2014 年に、東洋紡と IVL は、当時

世界第2位のエアバッグ原糸メーカーであるドイツのPHP Fibers GmbHを共同で買収し、その後関係を強化してきた。この合併会社の製造能力は、年産最大11,000トンと見込まれている。

(2020年10月26日、タイネーション)

## [タイ]

～タイは鉄道車両及び電気自動車製造者獲得のため新基準を設定する～

*Thailand sets new criteria to woo train, EV manufacturers*

<https://www.nationthailand.com/business/30396798>

月曜の、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における投資についてのセミナーで、スリヤ工業大臣は、工業省及び運輸省が、鉄道車両製造者及び電気自動車製造者がタイにその拠点を設置するよう求めるための、条件と基準の策定を行なっている、と述べた。また、国の電気自動車開発政策を所掌する委員会は、2030年までにタイ国内の全自動車生産の30%を電気自動車とするためのロードマップ策定を行なっている。スリヤ工業大臣は、EECが経済成長を牽引する主要なエンジンとなるであろう、と述べた。この、多く喧伝されている経済回廊は、現在進行中の3つの国際空港を結ぶ高速鉄道プロジェクトとともに石油化学事業拡張に役立つマプタプット深海港の拡張を含む、巨大インフラの開発において大きな進展を示している。工業省はまた、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)と密接に協力して、EECにおける新たなSカーブ産業に投資家を誘おうとしている。この1月から8月にかけて、277プロジェクトの投資申請が行われ、うち51%がEECを拠点としている。

(2020年10月26日、タイネーション)

## [タイ]

～タイ国鉄はタイー中国高速鉄道第1期の500億バーツの契約に署名を開始する  
／バンコクーノンカーイ高速鉄道契約が中国とリンクする～



*SRT set to sign Bt50-bn contract for Phase 1 of Thai-China high-speed railway*

<https://www.nationthailand.com/business/30396878>

*Bangkok-Nong Khai high-speed rail contract inked with China*

<https://www.nationthailand.com/business/30396942>

Traisuree Taisaranakul 政府副報道官は、タイ政府は水曜に 506 億 3 千万バーツ超の、タイー中国高速鉄道プロジェクトの第 1 期開発契約に署名する、と述べた。この契約は、バンコクからノンカーイへ向けて運行される予定の、バンコクーナコーンラーチャシーマー高速鉄道第 1 期に関連するものである。この契約は、軌道の建設とともに、電気、信号及び通信システム、鉄道車両調達、及び、メンテナンスと技術移転を含んでいる。

プラユット首相は、タイの競争力強化のキーとなる、タイー中国高速鉄道プロジェクトの開発に祝意を表した。プラユット首相は水曜に、官邸での署名式典の司会を務めた。サックサイアム運輸大臣は、プロジェクトの第 1 期は、253km の間にバンスー、ドンムアン、アユタヤ、サラブリー、パックチョーン、ナコーンラーチャシーマーの 6 駅が設けられる、と述べた。タイ側は現在、ノンカーイからナコーンラーチャシーマーにかけての、354.5km の路線計画設計を行なっている。サックサイアム運輸大臣は、運輸省は内閣に対し、当該分野の専門家を増やすことを目的とした、軌道システム技術の研究開発を行う組織の発足承認を求めている、と述べた。

(2020 年 10 月 27 日、10 月 28 日、タイネーション)

## [タイ]

～**韓国のスマートシティセンターが投資を支援する**～

*Korean smart city centre to support investment*

<https://www.bangkokpost.com/business/2011547/korean-smart-city-centre-to-support-investment>

韓国は、タイのスマートシティ計画への投資を探している韓国企業支援のため、バンコクにスマートシティ協カセンターを設立した。同様のセンターは、ハノイ、ジャカルタ及びイスタンブールにも設立されている。10月にその運営を開始するスマートシティ協カセンターは、韓国海外インフラ都市開発支援公社(Korea Oversea Infrastructure and Urban Development Corporation, KIND)と韓国貿易投資振興公社(Korea Trade-Investment Promotion Agency, KOTRA)とともに、韓国国土交通省(Ministry of Land, Infrastructure and Transport, MOLIT)より設置された。このセンターは、地域プロジェクト及び海外進出ガイドラインに沿って韓国企業を共有し、プロジェクトへの申請や入札からフォローアップ支援に至る、全ての段階までにおいて韓国企業を支援する。このセンターには、各種計画の情報収集や、スマートシティプロジェクトを担当する企業あるいは機関と韓国企業の連携支援のために、KOTRAの職員が駐在する。タイでは、スマートシティ協カセンターは、12月初旬に、韓国-タイスマートシティの日を開催する計画である。MOLITは、マスタープランへ資金及び技術支援を提供し、選定された計画に対し、実施可能性研究開発を提供する、政府間(GtoG)のスマートシティ開発向け計画である、K-City Network Global Cooperation Programを昨年策定した。デジタル経済振興庁(Digital Economy Promotion Agency, DEPA)は、コーンケン県のスマートシティモビリティシステム開発プロジェクト(Smart city mobility system development project)は、同プログラムからの支援を求めるタイ全国80件の計画の中から選定された、と述べた。DEPAは、タイ政府の国家戦略20年計画に沿って、タイの経済と国民の生活水準を向上するための戦略の一環として、2年以内に全国の100都市をスマートシティへと転換する計画である。

(2020年10月31日、バンコクポスト)

## [タイ]

～タイ政府内閣は三業種に対する外国投資獲得のため、レッドテープ撤廃を要請した～

*Cabinet asked to cut red tape to woo foreign investment in 3 area*

<https://www.nationthailand.com/business/30397056>

事業開発局（Department of Business Development, DBD）は、外国企業が商務省（Ministry of Commerce）に投資許可を申請しなくて済むように、三業種に対する制限を撤廃するよう内閣に求める予定である。DBD のトサポーン局長（S&I 注：前知的財産局長）はこの 3 つの業種は、外国人事業法の「リスト 3」に該当する、タイがまだ外国企業と競争できない分野である、と述べた。この 3 つの業種は、他の通信事業者のネットワークを介して提供される、タイプ 1 テレコムライセンスサービス；企業及びその系列会社向けに外国通貨を管理する資産センター；ビッグデータ、サイバーセキュリティ、先進技術、事業プロセス管理及び工業生産に関連するソフトウェア開発、である。トサポーン局長は、DBD は、より多くの外国投資獲得のために、この「リスト 3」から既にいくつかの業種を削除した、と述べた。

（2020 年 11 月 2 日、タイネーション）

## [タイ]

～事業投資申請額が今年 15%下落する／1-9月のタイ投資委員会への外国直接投資申請は 29%下落した～

*Value of business investment application falls 15% this year*

<https://www.nationthailand.com/business/30397341>

*FDI requests to BOI fall 29% into September*

<https://www.bangkokpost.com/business/2014255/fdi-requests-to-boi-fall-29-into-september>

タイ投資委員会（Board of Investment, BOI）は、2020 年の第 1 四半期から第 3 四半期の事業投資申請総額は、企業申請の件数がわずかに増加したにも関わらず、前年比 15%減の 2,237 億バーツであったと報告した。今年 1 月から 9 月の、国内外双方からの総投資申請数は、1,098 件であった。しかしながら、BOI は、新型コロナウイルスに誘発された世界的な投資の減少の中で、プロジェクトサイズが平均的に小さかった、と報告した。ターゲット分野は、投資価値総額の 58%を占めた。

電気・電子産業分野への国内外からの投資申請額が 106 件、総額 376 億バーツで最も多く、これに農業及び食品加工分野への 114 件、総額 269 億バーツ、自動車産業への 63 件、総額 200 億バーツ、昨年より 2 倍以上の申請件数となった医療分野への 65 件、147 億バーツ（前年比 75%増）が続く。BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、トップターゲット分野への投資は依然として強く、困難な世界環境にも関わらず、タイの回復力を示している、と述べた。申請総数の内の 47%が新規投資で、53%が既存計画の拡大のためのものであった。投資先の地域は、東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）の 3 県である、チョンブリー県、チャチュンサオ県及びラヨーン県が、1,094 億バーツ相当、313 件を集めた。これは 1-9 月の総申請件数合計の 49%に相当する。

今年 1-9 月の外国直接投資申請は、投資家がパンデミックにより投資を躊躇したことから、昨年同期比 29%減の 1,185 億バーツとなった。タイ投資委員会（Board of Investment, BOI）は昨日、今年 1-9 月の外国直接投資申請件数は、昨年同期の 665 件から、657 件となったと報告した。日本が、タイへの最大投資国としてとどまり、139 件、375 億バーツの申請を行なった。第 2 位が中国で、129 件、212 億バーツである。さらに、オランダ、シンガポール、台湾が続いている。今年 1-9 月の外国直接投資申請は、投資総件数の 60%、投資総額の 53%を占めている。今年 1 月から 9 月の、国内外双方からの総投資申請数は、1,098 件で、昨年同期の 1,088 件から増加した。昨年 1 年間の国内外双方からの総投資申請数は、1,624 件で、総額は 7,560 億バーツであった。

（2020 年 11 月 4 日、タイネーション、2020 年 11 月 5 日、バンコクポスト）

## [タイ]

～外国企業が外国人事業法におけるサービス産業リストの改訂を求める～

*Foreign firms ask for List 3 change*

<https://www.bangkokpost.com/business/2014787/foreign-firms-ask-for-list-3-change>

外国企業は、タイ政府に対し、パンデミックが活動阻止を続ける間の、外国投資を呼び戻す助けになるとして、外国人事業法(Foreign Business Act : FBA)のリスト3に掲載されたタイ企業に対する100%の出資を認めるようにと求めた。ジュリン省大臣との会合の後、外国商工会議所連合(Joint Foreign Chambers of Commerce : JFCCT)のStanley Kang議長は、JFCCTは、外国人に対し今後3年で100%の所有を許諾することにより、商務省がFBAのリスト3におけるサービス事業、特に、デジタルアダプション及びイノベーションサービスに関連する事業、の自由化見直しを支援するよう提案した、と述べた。FBAには外国人出資を禁止あるいは制限する活動の3つのリストがある。リスト1は特別な理由により、外国企業が完全に従事することを禁じられた事業、リスト2は国の安全保障関連、あるいは、芸術文化、伝統的あるいは固有の手工芸品、自然資源及び環境に影響を与える事業で、外国企業は内閣の事前承認を得た場合にのみ従事できる。リスト3は、タイ国民が未だ外国人と競争する準備ができていない事業と指定されており、外国企業はこれらの活動に参画する前に、外国人事業ライセンスを得るよう、申請しなければならない。JFCCTはまた、商務省に対し、継続中の種々の自由貿易協定交渉の進展や、パンデミック後の観光業立て直しに関する政策について尋ねるとともに、周辺諸国とのロジスティクスの改善を求めた。事業開発局(Department of Business Development : DBD)トサポーン局長(S&I注:前知的財産局長)は、JFCCTは、3年間の猶予後に、適切にリスト3掲載の各分野のいくつかの事業を永久に取り除くよう商務省に提案した、と述べた。トサポーン局長は、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)により保証を受けるか、あるいは自由貿易協定かでの合意を得られた場合には、外国企業は、タイにおいて100%の所有を認められる、と述べた。

(2020年11月6日、バンコクポスト)

## [タイ]

～タイは東アジア地域包括的経済連携協定署名に向かう～

*Thailand set to sign RCEP trade deal*

<https://www.bangkokpost.com/business/2014763/thailand-set-to-sign-rcep-trade-deal>

タイ外務省アセアン局(Department of ASEAN Affairs)Usana Berananda 局長は、タイは来週ベトナムにてオンラインで開催される第 37 回アセアンサミットでの、長らく待っていた、東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)の署名に出席すると述べて、これは、アセアンが初めて行う協定のバーチャル署名になるであろう、と述べた。Usana 局長は、外務省での記者会見で、プラユット首相は、11月12日から15日の、メコン-日本、メコン-韓国、RCEP サミットを含むハイレベル会合に出席する、と述べた。Usana 局長は、文書が全て準備されれば、タイは11月15日のRCEP 署名に参加する、と述べた。アセアンのインドに対するスタンスを問われて、Usana 局長は、アセアンは準備ができ次第、インドが参加するようにドアを開けておく、と述べて、我々は、インドが主要な地域のプレイヤーであることを承知しているので、インドに対しては特別な参入用要件を設けており、アセアンと日本は同じシグナルを送っていると述べた。Usana 局長は、各国首脳はまた、南シナ海の係争、朝鮮半島の緊張、および、タイが早期にフェイスマスクと医療スタッフをウイルス阻止支援のために送った、ミャンマー・ラカイン州におけるコロナウイルスの状況を含む、他の地域問題についても議論するであろう、と述べた。Usana 局長は、アセアンは、そのリソースをアウトブレイク後の回復に投資できるよう、平和を求める地域であるとのシグナルを発している、と述べた。Usana 局長は、アセアンはまた、4月に開催された特別アセアンサミットでプラユット首相が提案した、Covid-19 ファンドの用途について議論する予定である、と述べた。タイはこのファンドに、10万ドル(310万バーツ)を拠出している。

(2020年11月6日、バンコクポスト)

## [タイ]

～日産が2021年に向けたプランを発表する～

*Nissan to unveil plan for 2021*

<https://www.bangkokpost.com/business/2014875/nissan-to-unveil-plan-for-2021>

横浜に本拠を置く、タイ日産自動車は、車種 3 モデルの製造中止決定に引き続き、現地生産ラインを 100 億バツの投資で更新した後、2021 年に向けた新たな事業計画を案出する。この事業計画は、12 月末までに完成する見込みで、マーケティング戦略とともに、国内外への販売のための電気自動車の生産を含む、新たなモデルの生産に重点を置いている。タイ日産自動車の Ramesh Narasimhan 社長は、製造設備のインドネシアからタイへの移転後、最近、サムットプラカーン工場の生産設備を更新したので、日産は生産能力拡大の計画は有していない、と述べた。日産は、100 億バツを投じて新モデルのための生産システムを改善するとともに、労働効率を向上させる。以前、タイ日産自動車は、アセアンに残る最後の大規模生産拠点の強化を目指して、2,000 名強の労働者を採用する計画を公表した。同社はサムットプラカーン県に 2 工場を操業し、合計で年産 25 万台の製造能力を有する。今年 1-9 月に、日産はタイで 33,000 台を販売した。Narasimhan 社長は、タイ経済の好転に楽観的であるが、Covid-19 の感染拡大が不確定要素である、と述べた。

(2020 年 11 月 6 日、バンコクポスト)

## [カンボジア]

～カンボジアと中国は、自由貿易協定に署名する～

*China, Cambodia sign free trade agreement*

<https://en.vietnamplus.vn/china-cambodia-sign-free-trade-agreement/188485.vnp>

中国とカンボジアは、カンボジアのフン・セン首相と中国の王毅外務大臣の式典への参加のもと、10 月 12 日にプノンペンで自由貿易協定へ署名した。この自由貿易協定は、カンボジアにおける初の 2 国間自由貿易協定である。交渉は 1 月に開始され、わずか 3 回の交渉の後 7 月に完了した。貿易、投資、観光、輸送及び農業の幅広い協力分野をカバーするこの協定は、両国間の関税を大幅に削減し、双方の

市場の活性化を目指すものである。カンボジアの Pan Sorasak 商務大臣は、この協定が来年の早い時期に施行されることを望む、と述べた。世界銀行が 9 月 29 日に発表した経済予測は、2020 年のカンボジアの経済は 2% 落ち込む、としている。アジア開発銀行のレポートは、2021 年のカンボジアの経済成長を 5.9% と予測している。

(2020 年 10 月 12 日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [インドネシア]

～知的財産総局の総局長は、Covid-19 によりオフィスを閉鎖しても、通常のサービスを約束する～

*Office Closed due to Covid-19, Directorate General of Intellectual Property Ensures Normal Service*

<https://nasional.kompas.com/read/2020/08/13/10370441/kantor-ditutup-karena-covid-19-ditjen-kekayaaan-intelektual-pastikan>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP/DJKI) は、Covid-19 の伝染により DGIP のオフィスが閉鎖されていても、知的財産の出願後登録サービスは引き続き正常に運営される、と保証した。DGIP の Freddy Harris 総局長は、2020 年 8 月 13 日に報道陣向けに声明を発表し、MOLHR 傘下の DGIP は、Iproline (Online Intellectual Property) と呼ばれる出願システムを介してブレイクスルーを果たした、と述べて、この Iproline は、DGIP の職員により手続きされる、書類の確認、出願公開、商標審査、特許及び意匠から、知的財産登録証の発行に至る、さまざまな業務に対して、職員がいついかなる場所においてもオフィスに出勤する必要なく使用可能である、と述べた。Freddy 総局長は、近い将来に MOLHR は、この Iproline を正式に開始するであろう、と付け加えたが、実際には、このシステムは既に導入されて使用されている。DGIP のオフィスは、移民局 (Directorate General of Immigration) の多くの職員が Covid-19 に陽性を示したため、2020 年 8 月 12 日から 20 日の間、一時的に閉鎖された。



(2020年8月13日、コンパス)

## [インドネシア]

### ～警察機動隊による知的財産権登録証～

*Intellectual Property Rights Certificates by the Police Mobile Brigade Corps*

<https://www.liputan6.com/news/read/4347146/menkum-ham-serahkan-sertifikat-hak-kekayaan-intelektual-91-karya-korps-brimob-polri>

警察機動隊(Police Mobile Brigade Corps)の司令官である Anang Revandoko 監察官は、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の Yasonna H Laoly 大臣から、機動隊内部で創作された 91 件の知的財産に対する登録証を受領した。Anang 監察官は、知的財産登録証の受領は、機動隊にとって歴史的な事項であり、非常に誇り高い瞬間であることを伝えた。Anang 監察官によれば、知的財産権登録証を受け取った機動隊の 91 件の創作物及び著作物は、機動隊の旗及び横断幕の形状、意味及び色彩 46 アイテムを含む。Yasonna 大臣は、機動隊が 91 件の創作物と著作物を登録したことに謝意を示した。Yasonna 大臣は、自身の政党は知的財産登録および保護するために、国民の法的意識を高めることに引き続き取り組む、と述べた。Yasonna 大臣は、国民からの知的財産登録件数に増加がみられ、2019 年には国民による著作権登録件数が 12,000 件増えて 42,000 件以上になった、と説明した。MOLHR 傘下の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Freddy Harris 総局長は、機動隊の今回の件は目新しく、1 つの機関にこれだけ多数の知的財産が存在していることを示している、インドネシア記録博物館(Museum Rekor Indonesia, MURI)により記録されるべきである、と述べた。

(2020年9月3日、リプタン6)

## [インドネシア]

### ～Geprek Ruben Onsu Chicken の包装の意匠は未だに更新されていない～

*“The packaging design for Geprek Ruben Onsu Chicken has not yet been updated”, said Eddie*

<https://daerah.sindonews.com/read/161896/174/desain-kemasan-ayam-geprek-ruben-onsu-belum-ada-pembaruan-1599836951>

Geprek Benu 食品包装箱の、PT Ayam Geprek Benu に対する、知的財産権である産業意匠の紛争は、未だ非常にエキサイティングである。2020年5月、“Benu”の排他的使用権を主張していた Ruben Onsu 氏（S&I 注：インドネシアの著名俳優）は、商標分野の裁判で3度敗訴し、今回は、中央ジャカルタ商事裁判所での食品包装箱の衣装に関する裁判でまたもや敗訴した。訴訟において裁判官は、Onsu 氏により2018年7月20日に登録された食品包装箱の産業意匠登録（登録番号IDD000049596）は無効であるとの判決(Industrial Design No.16/Pdt-Sus-DI/2020/PN Niaga)を2020年9月8日に下し、そして、著作権・産業意匠局（Directorate of Copyright and Industrial Design）、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）及び法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）に対し、2017年4月17日から採用され使用されている PT Ayam Geprek Benu の包装箱に類似するとして新規性欠如が証明されたので、Onsu 氏が所有する意匠登録を取り消すよう命じた。PT Ayam Geprek Benu の Eddie Kusuma 弁護士は、報道陣からの質問に答える際に、今回の産業意匠事件に対する、非常に専門的、かつ、法規則に従った裁決は公正であり、法的確実性のあるものである、との謝意を表明した。PT Ayam Geprek Benu がブランド“Benu”の事件で勝訴したにもかかわらず、Ruben 氏側は、永続的に法的効力を有する、裁判所の決定を未だ履行していない。Eddie 氏は、裁判所の警告にも関わらず、商標登録の無効手続が滞っている DGIP に対し、遺憾の意を示した。Eddie 氏は、Ruben Onsu ブランドの登録証の取消しになぜ時間がかかるのか理由が解らない、と述べた。

（2020年9月11日、シンドゥーニュース）

## [インドネシア]

### ～インドネシア商務省は地理的表示に基づく“Coffee Week”を開催し Gayo アラビカコーヒーを世界へ紹介する～

*Introducing Gayo Coffee to the World, the Minister of Trade Holds Coffee Week Based on Geographical Indications*

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4362219/kenalkan-kopi-gayo-ke-dunia-mendag-gelar-coffee-week-berbasis-indikasi-geografis>

インドネシア商務省 (Ministry of Trade) は、地理的表示(GI)の知識向上のために、GI に基づく Coffee Week を開催した。このイベントはまた、インドネシアの GI に基づくコーヒー、特に Gayo アラビカコーヒーの EU 市場への輸出増を目的としている。Agus SUPARMANTO 商務大臣は、インドネシアの GI に基づく Coffee Week の実施は、インドネシアの GI 商品のマーケティングのため、地理的にも重要な輸出商品である、Gayo コーヒーの保護、振興、国民の知識向上を目指すものである、と述べた。よく知られているように、Gayo アラビカコーヒーは複雑な味と香りを有するスペシャルティコーヒーとして国内外の市場で著名である。Agus 大臣は、Gayo アラビカコーヒーは、環境要因、品種及び加工法といったいくつかの理由による特別な品質を有している、と述べた。Agus 大臣は、現在、GI を有するインドネシアの商品はあまり多くない、として、Gayo アラビカコーヒーの、GI を通じた商品の独自性を発展させることで、国内外の人々が、この類まれなるコーヒーを認識できる、と述べた。Agus 大臣は、商務省は、GI 商品の振興を支援しており、我々は GI 商品が国際輸出のパフォーマンス向上に資するであろうと信じている、と述べて、この目的のために、データ情報、商品製造、商品情報の管理は非常に重要である、と述べた。

(2020年9月21日、リップタン6)

## [インドネシア]

### ～デジタルリテラシーが新たな著作権侵害となる～

*Digital Literacy Becomes a New Copyright Infringement*

<https://www.dgip.go.id/literasi-digital-menjadi-pelanggaran-baru-hak-cipta>

テクノロジーの進歩は、デジタル上の作品の入手を簡単にする。このことは、以前は複写による侵害に限定されていた書籍が、現在、作者及び出版者に関わりなく、PDF 形式で幅広く広がってしまうことで、その著作権保護に関連する課題に複雑さを加えている。この現象に鑑み、著作権・産業意匠局の Dede Mia Yusanti 局長は、10月1日木曜日の著作権リテラシーに関するウェビナーにおいて、この行為は、今日のデジタル時代における新たな侵害であると宣言した。Dede Mia 局長によると、書籍、雑誌、定期刊行物、及び新聞などの文字による作品の複写、複製、コピーは、 photocopy、インターネットを介したダウンロードまたはアップロード、デジタルコピーやデータベース内の電子ストレージなどで、印刷可能な形式で発生し得る。2014年著作権法第40条第1項において、書籍及びその他全ての記述された作品は、PDF あるいは E-Book 形式を含め保護される著作物であるとしている。インドネシア著作物複製協会 (Indonesian Copyright Reproduction Association, PRCI) 徴収管理研究所 (Collective Management Institute) の Kartini Nurdin 所長は、特に、デジタル形式での著作権侵害行為が継続的に増加している、と述べた。Kartini 所長は、PDF 形式が無料で頒布され、また、多くの海賊版書籍が市場を通じて販売されている、と述べた。

(2020年10月1日、インドネシア知的財産総局ホームページ)

## [インドネシア]

～運輸大臣は、インドネシア鉄道技術専門学校の講師及び学生を、多くのイノベーションを創出したとして高く評価する～

*Creating Many Innovations, Minister of Transportation Appreciates Lecturers and Youth of Indonesian Railways Polytechnic*

<https://www.liputan6.com/news/read/4377932/ciptakan-banyak-inovasi-menhub-apresiasi-dosen-dan-taruna-politeknik-perkeretaapian-indonesia>

ブディ・カリヤ運輸大臣は、鉄道分野でイノベーションを創出した、運輸省傘下の学校である、マディウン (Madium) 市のインドネシア鉄道専門学校 (Indonesian Railways Polytechnic, PPI) の講師と学生を高く評価した。PPI の講師及び学生によって成し遂げられた多くの研究結果とイノベーションには、太陽光発電式検査トラックの試作、自動運転高速鉄道車両の試作、音声認識に基づく情報及びチケット注文システムの開発、自動表面加工装置の試作や、鉄道の路盤強化技術が含まれる。ブディ・カリヤ運輸大臣は、10月8日木曜日に、東ジャワ州マディウン市のPPI視察の際に、将来、試作品としてだけでなく、産業界と協力し使用され大量生産されることを望む、と述べて、製作物の特許取得を忘れないように、と述べた。ブディ・カリヤ運輸大臣は、政府が推進しているさまざまな運輸インフラ開発における重要な事項は、専門的で有能な運輸関連人材の供給にある、と説明した。ブディ・カリヤ運輸大臣は、インドネシア国鉄基本計画によると、2030年までに達成される鉄道ネットワークとサービス開発の目標は、ジャワ島、バリ島、スマトラ島、カリマンタン島、スラウェシ島、ニューギニア島に広がる、国鉄ネットワークを、3,755kmの都市鉄道ネットワークを含め、10,524kmに拡張することである、と述べた。ブディ・カリヤ運輸大臣は、マディウン市のPPIが、国内外双方のレベルにおいて、鉄道分野の研究及び教育における卓越したセンターとなることを期待している。2019年から2020年の間に、マディウン市のPPIは、国際ジャーナルで論文15件を公表し、認定された国内ジャーナルに科学論文38件を公表した。同時に、ブディ・カリヤ運輸大臣は、運輸関連人材育成に貢献したマディウン市政府機関を高く評価し、将来における、教育機関、地方自治体、産業界の協力と連携の進展を期待する、と述べた。

(2020年10月9日、リプタン6)

## [インドネシア]

～バンバン研究技術大臣によると、インドネシアによる2件のCovid-19スクリーニングイノベーションが存在する～

*Minister of Research and Technology Bambang: There are Indonesian 2 children of Innovations for COVID-19 Screening*

<https://www.liputan6.com/health/read/4380181/menristek-bambang-ada-2-inovasi-anak-negeri-untuk-skrining-covid-19>

研究技術省(Ministry of Research and Technology)の大臣であり、国家研究イノベーション庁 (National Research and Innovation Agency, BRIN) 責任者であるバンバン・ブロジョネゴロ研究技術大臣は、2020年10月12日月曜日に開催されたビデオによる会議において、Covid-19の3T技術(検査 Testing、追跡 Tracing、治療 Treatment)の研究結果をジョコ・ウィドド大統領に報告した。バンバン大臣は、Covid-19の追跡と試験に関連し、5月頃に開発された数種類の簡易検査キットの生産数は現時点で月産35万キットであり、3社から4社により生産されることで、来月から月産100万から200万キットへ増加することが期待される、と述べた。バンバン大臣は、国営アンタラ通信が報じた会議に基づいて、大統領は、Covid-19用の簡易検査キットは、国産イノベーションと製造物を優先することで、輸入を抑えることができるとの方向性を示した、と述べた。バンバン大臣は、また、ジョコ・ウィドド大統領に、更に確実性を有する、スクリーニングと検査を支援する2つの国内イノベーションが存在すると報告した。

(2020年10月13日、リプタン6)

## [インドネシア]

**～法務人権省は、共同体知的財産の保護に対する西ジャワ州の貢献を称賛する～**

*Menkumham Praises West Java's Contribution to Protecting Communal Intellectual Property*

<https://dgip.go.id/menkumham-puji-kontribusi-jawa-barat-pelindungan-kekayaan-intelektual-komunal>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) のヤソンナ・ラオリ一大臣は、2020年10月17日土曜日の、Alam Santosa 観光村における式典において、共同体知的財産の保護に対する、西ジャワ州の貢献を称賛した。ヤソンナ・

ラオリー大臣は、西ジャワ州は、インドネシアにおいてブランドと地理的表示を最も多く所有するインドネシアの州であり、知的財産へ大きく貢献する重要な経済の柱のひとつである、と述べて、西ジャワ州はまた、時間の経過が地元の知恵を蝕んでいく前に、保存すべきレガシーである、舞踊、伝統衣装及び他の文化の形式での共同体知的財産を含む、知的財産分野における地域規則制定の模範的な州である、と付け加えた。ヤソンナ・ラオリー大臣は、地理的表示に分類されるチレンブ (Ubi Cilembu) (S&I 注：さつまいもの一種) を含め、知的財産の登録は知的財産そのものの保護であり、西ジャワ州は、すでにその保護を知的財産保護に関する州規則の改正により成し遂げている、と述べた。ヤソンナ・ラオリー大臣は、将来、Alam Santosa のエコツーリズムと文化がインドネシア全ての民族の文化とともに友好を築き上げ、文化をともに学ぶ一流のセンターとなることを期待する、と述べた。(2020年10月17日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～オムニバス法向けの新規大統領命令に基づき、知的財産総局は知的財産に関する最近の問題につき話し合う～

*From the New Presidential Decree to the Omnibus Law, DGIP discusses the latest issues related to intellectual property*

<https://dgip.go.id/dari-perpres-baru-hingga-omnibus-law-djki-bahas-isu-isu-terkini-terkait-kekayaan-intelektual>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、今年、修正された政府の政策を含め、知的財産の最近の問題につき、2020年10月19日月曜の IP Key South-East Asia (SEA) EU Business Forum Virtual Congress : IP Office and the Future of IP Governance in South-East Asia で議論する。特許・半導体集積回路配置デザイン・営業秘密局 (Directorate of Patent, Layout Design of Integrated Circuit, and Trade Secret) Dede MiaYusanti 局長は、インドネシアはインドネシアでの国際商標登録のためにマドリッドプロトコルを履行してい

ると説明し、商標登録までの期間における補正は、現在、オムニバス法(Omnibus Law)に記載されていることも説明した。Dede 局長は、一括法における商標の実体審査の期間は、第三者から異議申し立てがなかった場合、最長で 30 日である、と述べた。更に、このオムニバス法は、インドネシアで登録された特許の実施に関する規則についても議論している。

(2020 年 10 月 17 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

### [インドネシア]

～知的財産総局は商標、特許及び産業意匠の審査官向けの能力試験を実施する～

*DJKI Holds Competency Test for Examiners of Trademarks, Patents and Industrial Design*

<https://dgip.go.id/djki-gelar-uji-kompetensi-bagi-pemeriksa-merek-patendan-desain-industri>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、政府機関として、知的財産を保護するために適格な人材を必要とする。DGIP は、MOLHR の人材育成庁 (Human Resource Development Agency, BPSDM) と協力し、特に、商標、特許及び産業意匠の審査官を対象に、より高いレベルへ昇格する職員のための能力試験を実施している。能力試験はオンラインで実施され、商標、特許及び産業意匠の審査官 34 名が参加した。

(2020 年 10 月 19 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

### [インドネシア]

～商標・地理的表示局の局長によれば、知的財産総局は地理的表示の指導と取締の役割を有する～

*Director of Trademark and GI: DGIP has the function of guidance and supervision of Geographical Indications*



<https://dgip.go.id/direktur-merek-dan-ig-djki-memiliki-fungsi-pembinaan-dan-pengawasan-terhadap-indikasi-geografis>

インドネシアは、コーヒー、米、香辛料、果物、工芸品、水産物を含め、豊富な地理的表示(GI)商品を有する可能性のある国である。これらの天然資源と文化財は、経済を動かす資産として利用および使用可能な、インドネシア国民への贈り物である。国際市場においては、全ての商品に関して、商品の品質および特徴との一貫性が非常に重要であり、特に GI 商品においては、良質の商品のみが、市場の選別システムにおいて生き残る。商標・地理的表示局 (Directorate Trademark and Geographical Indications) Nofli 局長は、EU の財政支援を受けた貿易支援のための ARISE Plus Indonesia における、10 月 27 日のウェビナーにおいて、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) を通じて GI の指導と監督の役割を果たしている、と述べた。GI に関し、大きな問題は、商品が登録された後の、GI 商品の評判、品質及び特徴をどのように維持するか、にあり、この 3 つの要素が向上すればさらに良い。このことは、GI 商品を加工する地方組織と、インドネシア政府が主として責任を負うべきことである。GI が誕生した EU をみると、全ての GI 商品は、品質や特徴を標準化する、監督あるいは管理機関を有している。DGIP においては、現在 97 点の商品が GI 登録されていて、そのうちの 88 点は国内の商品で、9 品は海外の商品である。これらの商品は、コーヒーから文化遺産に至るまで、全て特徴を備えており、国の経済を推進する資産として利用および使用し得る、将来的な商業化の可能性を有している。

(2020 年 10 月 27 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局は G20 の知的財産開発の討議に参加する～

*DGIP Participates in Intellectual Property Development Discussions with G20 Countries*

<https://www.dgip.go.id/djki-ikuti-diskusi-perkembangan-kekayaan-intelektual-dengan-negara-g20>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の Freddy Harris 総局長は、2020 年 10 月 26 日月曜にサウジアラビアを議長としてバーチャル開催された、G20 諸国との知的財産の開発における会議(Global IP Challenges Forum(IP20+))に出席した。この会議では、特に Covid-19 パンデミックの只中にある、G20 各国の知的財産システムの更新について議論が行われた。Freddy 総局長は、DGIP はこの緊急事態に際して、IPROLINE を通じたオンライン知的財産登録システムを導入した、と報告した。Freddy 総局長はまた、オンラインサービスが、パンデミック期間中の知的財産登録の促進を手助けした、とも述べた。このフォーラムへの参加者には、G20 各国の知的財産庁、世界知的所有権機構（World Intellectual Property Organization, WIPO）、世界保健機構（World Health Organization, WHO）、及び、その他の国際機関や各国の知的財産庁からの出席者が名を連ねた。このフォーラムでは、IP 機関の運用における規定の調和、IP 政策の共有、普及につき議論が成された。この会議は、G20 諸国が世界経済生産の約 80%、世界人口の 3 分の 2、国際貿易の 4 分の 3 を占め、全世界の特許出願の約 96%、商標出願の 91%、意匠出願の 94%を構成しており、また 73%の創作的商品の輸出は G20 諸国により構成されることを考慮すると、重要である。

(2020 年 10 月 27 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

### [インドネシア]

～知的財産総局長は、汚職のない分野 (WBK) が特殊用語に限定されることなく、総局内から汚職を完全に払拭することを望む～

*The Director General of KI hopes that WBK is not limited to jargon, but that the DJKI will be completely free of corruption*

<https://www.dgip.go.id/dirjen-ki-berharap-agar-wbk-tidak-hanya-sebatas-jargon-tetapi-djki-betul-bebas-korupsi>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の Freddy Harris 総局長と職員は、DGIP の部署から汚職を根絶する誓約を行う。

Freddy 総局長によれば、恐喝や汚職のない勤務形態へ変えるための最初のステップは、マインドセットの変革である。マインドセットの変革は最も困難であるが、DGIP の全職員は、職員と国民のために、それを容易に行うことのできるアプリを創出することで成功を遂げている。Freddy 総局長は、まず、オンラインアプリの提示により、このアプリを通じて、出願数が増加しサービスが向上し、税金外の国庫歳入が継続的に増加した、と述べた。また、Freddy 総局長は、審査官の執務環境のインフラを再編し、また、休息とスポーツ設備を提供することで、全職員に気を配っている。この3年間で、DGIP は、組織再編、人材啓発、IT 活用、及び、職員の執務環境のインフラ構築、の、優先的な4つの領域の変革実現に成功した。IT 開発の活用により、DGIP は、著作権登録、商標登録、特許、及び産業意匠を含む知的財産のオンライン出願の導入に成功した。オンライン出願を通じて、サービスが進むだけでなく、このアプリを介して恐喝の発生を最小限にすることができる。結果として知的財産出願は継続的に増加し、税金外の国庫歳入は、2020年の目標である6,085億インドネシアルピアを10月23日に達成した。Freddy 総局長は、今年目標の101.82%である、6,195億9,135万9,043インドネシアルピアを達成するであろう、と述べた。Freddy 総局長は、今年のDGIP はWBKの肩書を行政・官僚改革省(Ministry of Administrative and Bureaucratic Reform)から得ることとなり、また、このWBKが単なる特殊用語として扱われるだけでなく、汚職へ関与しないとの誓約へのガイドラインとなるよう、全職員に求める、と述べた。（2020年10月27日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

～感染拡大の間に IdeaFest 2020 を通じてクリエイティブなアイデアとイノベーションを探求する～

*Exploring Creative Ideas and Innovations in the Pandemic Period through IdeaFest 2020*

<https://www.liputan6.com/lifestyle/read/4393806/menggali-ide-kreatif-dan-inovasi-di-masa-pandemi-lewat-ideafest-2020>

Covid-19 パンデミックは、毎年恒例の Idea Fest 開催の障害とはならない。2011年に初めて開催されたこのイベントは、2020年は“再出発”をテーマとし、バーチャルで開催予定である。IdeaFest 2020 は、観光・創造経済省（Tourism and Creative Economy Ministry）と協力し、2020年11月5日から11月15日まで開催される予定である。今回の開催は、インドネシアに前向きな変化をもたらすために若い世代を巻き込むことにより、クリエイティブで起業家精神にあふれる産業の成長を支援することを目的とする。テーマが「再出発」であるように、このイベントは、パンデミックの間あるいはパンデミックの終結後に機会を見いだすことができるよう、そして、クリエイターが生き残りをかけた状況下においても創造性を再び発揮できるように、クリエイターを招待するものである。Samara Media & Entertainment の Ben Soebiakto CEO は、2020年10月27日火曜の IdeaFest 2020バーチャル記者会見において、このパンデミックを乗り切る方法のひとつは、生産的、創造的、イノベティブであり続けることである、と述べて、望ましくは、このイベントが、インドネシアのクリエイティブなコミュニティに属する若者を巻き込むことを含め、インドネシアに経済的なインパクトを与え、勇気づけるものであることを望む、と続けた。Ben 社長は、このパンデミックは、インドネシアの企業が未だ多くの制限下にあり、イノベティブではないことを気づかせてくれるであろう、と述べた。

(2020年10月28日、リプタン6)

[ベトナム]

～ベトナムは、投資を引き寄せるために知的財産権を後押しする～

*Vietnam boosts IP rights to attract investment*

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-boosts-ip-rights-to-attract-investment/188422.vnp>

専門家によると、質の高い投資流入を制限する主な要因のひとつは、知的財産権エンフォースメントの不十分な実施である。2007年からベトナムへ投資してきた Piaggio Vietnam は、ベトナムのオートバイ製造分野において、急速にもっとも成功した1社となったが、市場で多くの偽造モデルに遭遇している。外国投資家によると、ベトナムにおける知的財産権侵害は、深刻な問題のまま残っており、大規模に発生している。このことが、多くの潜在的な投資家が、投資先として考えた場合にベトナムを忌避させており、また、重要な貿易協定加盟にあたってのベトナムの弱みとなっている。ベトナム政府は、2030年までに、知的財産法の効力強化と知的財産権侵害の大幅減、という目標を設定した。

(2020年10月12日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

～ベトナムは、EU・ベトナム自由貿易協定における約束の一部として制度改革を継続する～

*Vietnam continues institutional reform as part of EVFTA commitment*

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-continues-institutional-reform-as-part-of-evfta-commitment/188454.vnp>

ベトナムは、歴史的な EU・ベトナム自由貿易協定(EU -Vietnam Free Trade Agreement, EVFTA)で約束した、農業商品の輸出強化及びEU域内からの投資をより引き付けるため、制度改革を続けている。ベトナム商工会議所(Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI)のVo Tan Thanh 副会頭は、ベトナムは行政改革と事業環境改善において大きく前進している、と述べて、8月のEVFTA施行後、8月及び9月のEUへの輸出は、前年同期比4.2%増加し、また、9月の輸出は対前年比で14%増加した、と述べた。Thanh 副会頭によると、EUの消費者は、特にオーガニック、フェアトレードや、地理的表示が付された高品質な商品をより好む。Thanh 副会頭は、農業従事者に対し、EVFTAやその他のFTAに

おける、食の安全と衛生規則に忠実であるよう、強く求めた。Thanh 副会頭は、先週のホーチミン市における会議において、輸出者は、原産地規則に従い、また企業の社会的責任、持続可能な開発及び環境保護に従事しなければならない、と述べた。農業農村開発省（Ministry of Agriculture and rural Development, MARD）の農産物加工・市場開発局（Agro-product Processing and Market Development）Pham Van Duy 副局長は、主要農産物の知的財産保護、ブランディング、地理的表示及びトレーサビリティの振興が重要であった、と述べた。過去 10 年間で、ベトナムの農林水産物の輸出は年平均 9%超増加していた。EU とベトナムの間の両者間の貿易全体に占める農産物は、約 12%である。この貿易協定は、向こう 7 年から 10 年以内に輸入関税の 99%を撤廃する。

（2020 年 10 月 12 日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [ベトナム]

～ベトナム首相はゲアン省に国家規準に沿った科学施設創設を求める～

*PM urges Nghe An to form scientific complex of national standards*

<https://en.vietnamplus.vn/pm-urges-nghe-an-to-form-scientific-complex-of-national-standards/188755.vnp>

グエン・スアン・フック首相は 10 月 17 日のゲアン省共産党大会において、ベトナム北中部のゲアン省に対し、北中部の開発ハブとなるという目標実現のための政策の一環として、向こう 5 年間で、国家基準に適合する科学研究及び移転のための複合施設を創設するよう求めた。フック首相は、2030 年に向けた方針とともに、ヴィン市（S&I 注：省都）を 2030 年までに北中部の経済及び文化の中心へ発展させるという、首相の決定を適切に実現するよう、ゲアン省に求めた。フック首相は更にゲアン省に対し、地域の社会経済開発のためにリソースを効果的に誘致して使用し、西部地域の開発を強化し、少数民族の居住地や遠隔地、特に恵まれない山岳地域の生活水準を改善し、ゲアン省の東西間の開発格差を小さくするようにと促した。この党大会において、2016 年から 2020 年の間に、ゲアン省の域内総生産（GRDP）成長率が概算 7.84%であり、1 人当たり GRDP が今年末までに 4,434

万ベトナムドン（1,914 米ドル）に達する見込みである、との報告が行われた。この 5 年間で、域内の農林水産業分野は、年率約 4.47%の成長を遂げた。2020 年から 2025 年の間に、ゲアン省は、速やかに北中部の接続センターとなるために、高潔で強力な党組織と政治制度を構築し、イノベーションと創造を振興し、また、迅速かつ持続的な開発のために内外双方のリソースを動員することを目指している。ゲアン省の GRDP はこの期間に 9.5%から 10.5%成長する計画であり、また、1 人当たり GRDP は 2025 年までに約 8,300 万ベトナムドンに到達し、予算徴収額は 26 兆から 30 兆ベトナムドンの範囲になると予測されている。ゲアン省への社会的投資は総額 500 兆ベトナムドン、都市化率は 36%に達している。

（2020 年 10 月 17 日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [ベトナム]

**～ベトナムは自由で開かれたインド太平洋戦略で主要な役割を果たす、と日本の菅首相は述べる～**

*Vietnam plays a key role in Free and Open Indo-Pacific strategy, Japanese PM Suga says*

<https://www.nationthailand.com/business/30396460>

日本の菅義偉首相は、月曜朝のグエン・スアン・フック首相との首脳会談後の共同記者会見で、ベトナムは日本の重要なパートナーであるとともに、自由で開かれたインド太平洋戦略の実現に主要な役割を果たす、と述べた。菅首相は、インド太平洋の国として、日本は地域の平和と繁栄に貢献を続ける、と明言し、このメッセージを発するにはベトナムが最良の行き先であるとして、ベトナムを最初の外遊先にした、と付け加えた。菅首相は、両国が、南シナ海問題を含む地域問題に関する協力を緊密にすることで合意するとともに、両国間の防衛協力に向けた大きな飛躍である、防衛装備及び技術の移転協定についてもコンセンサスに達した、と述べた。現在のアセアン議長、及び、国連安保理の非常任理事国として、ベトナムは日本がグローバルパワーとして積極的にその役割を果たし、地域および世界の平和、安定および繁栄への積極的な貢献を歓迎する。

(2020年10月20日、タイネーション)

## [ベトナム]

### ～科学技術イノベーションアワードが40プロジェクトに賞を与える～

*Sci-tech innovation awards honor 40 projects*

<https://en.vietnamplus.vn/scitech-innovation-awards-honour-40-projects/189052.vnp>

10月21日にハノイで開催されたベトナム科学創造支援基金 (Vietnam Fund for Supporting Technological Creations, VIFOTEC) による年次授賞式において、200件を超える応募の中から、ベトナムの科学者や企業からの科学技術発明と出願40件が表彰された。実用上効果的であると証明された2019年の優れた提案に対して、第1席5件、第2席8件、第3席8件、努力賞19件が選定された。関連分野は、機械の自動化技術、原料技術、IT電子コミュニケーション技術、生物学技術、気候変動適応技術、環境保護及び天然資源の効率的な利用のための技術、及び省エネと再生可能なエネルギーの使用のための技術である。第1席5件のうちのひとつは、耕作技術に関するもので、Le Van Tri氏と彼の同僚による、レモングラスからの価値ある創作物である、植物ホルモン肥料JSCであり、この肥料は、昨年、世界知的所有権機関(WIPO)から金メダルと証明書を受領した。年次VIFOTECアワードは、市場における差し迫った需要に対応する発明を提案する、科学者や企業を励まし、ベトナム産製品の競争力強化を目的として、科学技術省 (Ministry of Science and Technology, MOST)、VIFOTEC、およびベトナム科学技術協会連合(Vietnam Union of Science and Technology Association)によって1995年に最初に開催された。

(2020年10月22日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [アセアン]

### ～アセアン加盟国と欧州連合は偽造医薬品防止の協力を行う～

*EU partners with ASEAN nations on counterfeit drug prevention*



<https://en.vietnamplus.vn/eu-partners-with-asean-nations-on-counterfeit-drug-prevention/187831.vnp>

EU の Igor Driesmans 駐アセアン大使は、EU は“Your Health is Priceless”と題する、新たなソーシャルメディアキャンペーンを開始した、と述べた。このキャンペーンは、欧州連合(EU)が出資する計画である、“Intellectual Property Key South-East Asia(IP Key SEA)” の一部で、ソーシャルメディア上で、偽造医薬品に関する欧州の経験を共有するため、公衆に呼びかけるようにと設けられた。IP Key SEA は、700 万ユーロ（800 万米ドル）を投じる 4 年間のプログラムで、欧州連合知的財産庁（EU Intellectual Property Office, EUIPO）により開始された。このプログラムの主要目的は、東南アジアにおける知的財産権保護と行使を支援することであり、東南アジアにおける貿易投資に資する、適切な法律及び経済環境の創出をにらんだものである。EUIPO 及び経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development, OECD) により発表された最近の研究によると、90%の偽造医薬品が、知的財産法に沿っていないために、患者の健康に有害となり得るものである。偽造医薬品は、抗生物質や痛み止め、重篤な疾病の治療薬から、家庭常備薬や美容目的の医薬品にまで及んでいる。偽造者の目的は、人間に対し使用されるものではないが、簡単に入手可能で安価な物質や材料を使用することによる偽造医薬品から、可能な限り大きな利益を得ることである。

（2020 年 9 月 30 日、ベトナムニュースエージェンシー）